

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 梅谷 榮一 TEL 079-223-1243
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,003	18.1	△203	—	△63	—	△119	—
2022年3月期第2四半期	16,934	10.2	△1,384	—	△1,035	—	△1,057	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △163百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △1,012百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△19.91	—
2022年3月期第2四半期	△175.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	58,180	42,785	73.5
2022年3月期	58,944	42,999	72.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 42,767百万円 2022年3月期 42,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2023年3月期	—	22.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭（創立95周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.4	1,400	366.7	1,530	41.8	890	△58.4	147.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,172,000株	2022年3月期	6,172,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	150,658株	2022年3月期	150,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,021,422株	2022年3月期2Q	6,021,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響があったものの、行動制限が課されなかったことにより経済活動が活性化し、緩やかな回復基調が維持されました。しかしながら、感染再拡大による行動自粛や資源価格高騰、円安による物価上昇など先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは今後想定する事業環境の変化と経営課題を踏まえ、2030年のあるべき姿を、地域に不可欠、なくてはならない「まちづくり・地域づくり企業」へ進化することとした「グループ構想2030」を描きました。また、これに基づき2025年3月期までの3年間において、コロナ禍の影響を大きく受けた乗合バス事業、旅行業などの利益水準の回復と、「まちづくり・地域づくり企業」へ転換するための事業構造改革を基本方針とした中期経営計画を新たに策定いたしました。

中期経営計画の初年度である当期においては、注力エリアである神戸市中心部での路線の拡充、観光周遊バスの運行開始などにより事業拡大を行いました。また、不動産部門においては収益物件を新たに取得するなど、重点戦略の推進に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3,068百万円(18.1%)増の20,003百万円、営業損失は203百万円(前年同期比1,180百万円の改善)、経常損失は63百万円(前年同期比971百万円の改善)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円(前年同期比937百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波による影響を受けたものの、緊急事態宣言などによる行動制限があった前年同期と比較すると、ICカード利用者が前年同期比16.1%増加するなど、輸送人員が増加しました。また、4月より神戸市内観光周遊バス「シティー LOOP」及び神戸山手線の運行を開始するとともに、三宮駅とウォーターフロントエリアを結ぶ連節バス「Port-Loop」を新神戸駅まで延伸したほか、三田～大阪・新大阪線の増便を実施するなど重点戦略エリアにおける路線の強化を行いました。高速バス部門におきましては、関西空港線が引続き全便運休となっておりますが、近距離生活路線である淡路島線が堅調に推移したほか、三宮～四国方面線、中国ハイウェイ線においても運行休止便の再開により持ち直しの動きがみられました。以上の結果、売上高は前年同期比1,350百万円(16.7%)増の9,445百万円となり、営業損失は757百万円(前年同期比735百万円の改善)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、半導体不足による新車生産の遅延に伴う車両の平均使用年数長期化に加え、行動制限緩和による車両稼働の回復により補修用整備部品の販売が増加するなど好調に推移しました。整備部門におきましては、新規取引先の開拓などにより、高額な修理や車体改造の受注が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比268百万円(6.9%)増の4,166百万円となり、営業利益は前年同期比103百万円(75.5%)増の240百万円となりました。

③ 不動産

賃貸部門におきましては、新たな収益物件を取得したものの、前年度に当社本社ビルを売却したことにより賃貸料収入が減少しました。住宅部門におきましては、注文住宅の引き渡しが増加しました。建設部門におきましては、前年度に規模の大きな案件を請け負っていたことの反動により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比223百万円(△9.3%)減の2,168百万円となり、営業利益は前年同期比133百万円(△18.5%)減の587百万円となりました。

④ レジャーサービス

サービスエリア部門におきましては、中国道リニューアル工事(吹田JCT～中国池田IC間)による終日通行止めの影響があったものの、ハイシーズンを中心に来店客数が増加しました。飲食部門におきましては、前年度に不採算店舗4店舗を閉店したことに加え、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けましたが、行動制限の緩和や7月に「炭焼き豚丼専門店 豚小家」をオープンしたことが増収に寄与しました。ツタヤFC部門におきましては、2022年4月にTSUTAYA熊見店を閉店したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比201百万円(11.3%)増の1,986百万円となり、営業損失は30百万円(前年同期比105百万円の改善)となりました。

⑤ 旅行貸切

旅行部門におきましては、前年度は度重なる緊急事態宣言などの影響によりツアー催行中止が相次ぎましたが、当期においては行動制限の緩和により「バス旅」などのツアーが再開し、修学旅行をはじめとする団体旅行の受注も増加しました。また、「上質な唯一無二の旅」を提案する真結ツアーでは全国の旅行会社と提携し、着地型ツアーのパッケージ販売を開始しました。貸切バス部門におきましては、これらの要因により稼働が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比905百万円(105.9%)増の1,760百万円となり、営業損失は144百万円(前年同期比395百万円の改善)となりました。

⑥ その他

経営受託部門におきましては、新たにsoraかさい、赤穂市民総合体育館などの指定管理を獲得したことや、前年度の緊急事態宣言下で営業休止を余儀なくされた書写山ロープウェイや星の子館において利用者が増加したことにより増収となりました。また、本年度より自治体と連携し地域課題解決に取り組む地域事業部門を設置し、観光関連プロポーザル案件の獲得や、兵庫県内の名産品や体験を販売するWEBサイト「LocalPrime」の企画・運営を開始しました。また、保育部門及びWebサービス部門の子会社を新たに連結の範囲に加えております。以上の結果、売上高は前年同期比556百万円(42.7%)増の1,859百万円となりましたが、地域事業部門においてECサイト開設費用を計上したことなどにより営業損失は104百万円(前年同期比46百万円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、58,180百万円となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少884百万円、現金及び預金の減少610百万円、その他流動資産の減少141百万円、有価証券及び投資有価証券の減少73百万円、有形固定資産の増加1,039百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、15,394百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少399百万円、未払法人税等の減少350百万円、未払金の減少226百万円、賞与引当金の増加191百万円、その他流動負債の増加180百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少169百万円、退職給付に係る調整累計額の減少25百万円、その他有価証券評価差額金の減少15百万円等により、前連結会計年度末に比べ213百万円減少の42,785百万円となり、自己資本比率は73.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、10,358百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失64百万円、減価償却費822百万円、売上債権の減少額974百万円等により1,577百万円の収入(前年同期は1,890百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,920百万円等により1,790百万円の支出(前年同期は831百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出419百万円、配当金の支払い105百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出91百万円等により564百万円の支出(前年同期は588百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,988	10,378
受取手形、売掛金及び契約資産	4,184	3,299
有価証券	120	121
商品及び製品	609	587
仕掛品	158	183
原材料及び貯蔵品	130	125
分譲土地建物	629	630
その他	444	302
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	17,261	15,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,547	25,850
減価償却累計額	△15,460	△15,679
建物及び構築物（純額）	10,086	10,171
機械装置及び工具器具備品	3,029	3,027
減価償却累計額	△2,373	△2,407
機械装置及び工具器具備品（純額）	656	620
車両運搬具	17,113	17,229
減価償却累計額	△15,352	△15,632
車両運搬具（純額）	1,761	1,596
土地	21,438	22,038
リース資産	853	564
減価償却累計額	△615	△386
リース資産（純額）	238	177
建設仮勘定	129	744
有形固定資産合計	34,309	35,348
無形固定資産	366	340
投資その他の資産		
投資有価証券	3,434	3,360
退職給付に係る資産	1,431	1,453
その他	2,189	2,106
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	7,005	6,867
固定資産合計	41,682	42,555
資産合計	58,944	58,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,289
1年内返済予定の長期借入金	1,012	1,215
リース債務	200	153
未払金	2,576	2,350
未払法人税等	521	170
賞与引当金	899	1,090
その他	2,483	2,663
流動負債合計	8,902	8,933
固定負債		
長期借入金	2,778	2,176
リース債務	213	154
役員退職慰労引当金	17	17
関係会社事業損失引当金	31	35
退職給付に係る負債	970	1,004
その他	3,032	3,072
固定負債合計	7,042	6,460
負債合計	15,944	15,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	36,823	36,654
自己株式	△451	△451
株主資本合計	41,747	41,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,192
為替換算調整勘定	△6	△10
退職給付に係る調整累計額	32	7
その他の包括利益累計額合計	1,233	1,189
非支配株主持分	18	18
純資産合計	42,999	42,785
負債純資産合計	58,944	58,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,934	20,003
売上原価	14,246	16,678
売上総利益	2,687	3,324
販売費及び一般管理費	4,072	3,528
営業損失(△)	△1,384	△203
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	40	36
助成金収入	392	123
その他	41	35
営業外収益合計	479	200
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	78	18
固定資産除却損	10	8
関係会社貸倒引当金繰入額	9	3
関係会社事業損失引当金繰入額	10	4
その他	18	22
営業外費用合計	130	61
経常損失(△)	△1,035	△63
特別利益		
車両等購入補助金	250	—
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	266	—
特別損失		
固定資産圧縮損	247	—
減損損失	190	0
特別損失合計	438	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,206	△64
法人税等	△149	55
四半期純損失(△)	△1,057	△119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,057	△119

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,057	△119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△17
退職給付に係る調整額	△21	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△1
その他の包括利益合計	45	△44
四半期包括利益	△1,012	△163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,012	△163
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,206	△64
減価償却費	1,028	822
減損損失	190	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	25
受取利息及び受取配当金	△45	△41
支払利息	4	3
持分法による投資損益(△は益)	78	18
助成金収入	△392	△123
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	△3
有形固定資産除却損	4	1
固定資産圧縮損	247	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,987	974
棚卸資産の増減額(△は増加)	△335	1
未払金の増減額(△は減少)	△524	△5
その他	350	155
小計	1,383	1,894
利息及び配当金の受取額	45	41
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	73	△477
助成金の受取額	392	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	—
定期預金の払戻による収入	105	—
有形固定資産の取得による支出	△805	△1,920
有形固定資産の売却による収入	28	120
その他	△54	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△318	△419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△91
配当金の支払額	△105	△105
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△13	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	470	△777
現金及び現金同等物の期首残高	5,815	10,968
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,286	10,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったしんきエンジェルハート株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった株式会社スイムは、連結子会社である神姫クリエイト株式会社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、神姫クリエイト株式会社の商号を神姫Bizプロデュース株式会社へ変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,993	3,113	1,894	1,785	846	15,633	1,301	16,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	784	497	—	9	1,392	1	1,394
計	8,094	3,898	2,392	1,785	855	17,026	1,302	18,329
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△1,493	137	720	△135	△539	△1,311	△58	△1,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,311
「その他」の区分の損失 (△)	△58
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,384

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,337	3,277	1,842	1,986	1,733	18,177	1,825	20,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	889	326	—	26	1,350	33	1,384
計	9,445	4,166	2,168	1,986	1,760	19,528	1,859	21,387
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△757	240	587	△30	△144	△104	△104	△209

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△104
「その他」の区分の損失（△）	△104
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△203

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、車両管理事業及び経営受託事業については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、車両管理事業は従来の「業務受託」から「自動車運送」へ、経営受託事業は従来の「業務受託」から「その他」として記載する方法へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。